

令和元年度
芦屋町一般会計等財務書類
(統一的な基準)

財政課財政係

1. はじめに

(1) 統一的な基準について

平成27年1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和2年3月31日を基準日としています。

③ 表示単位

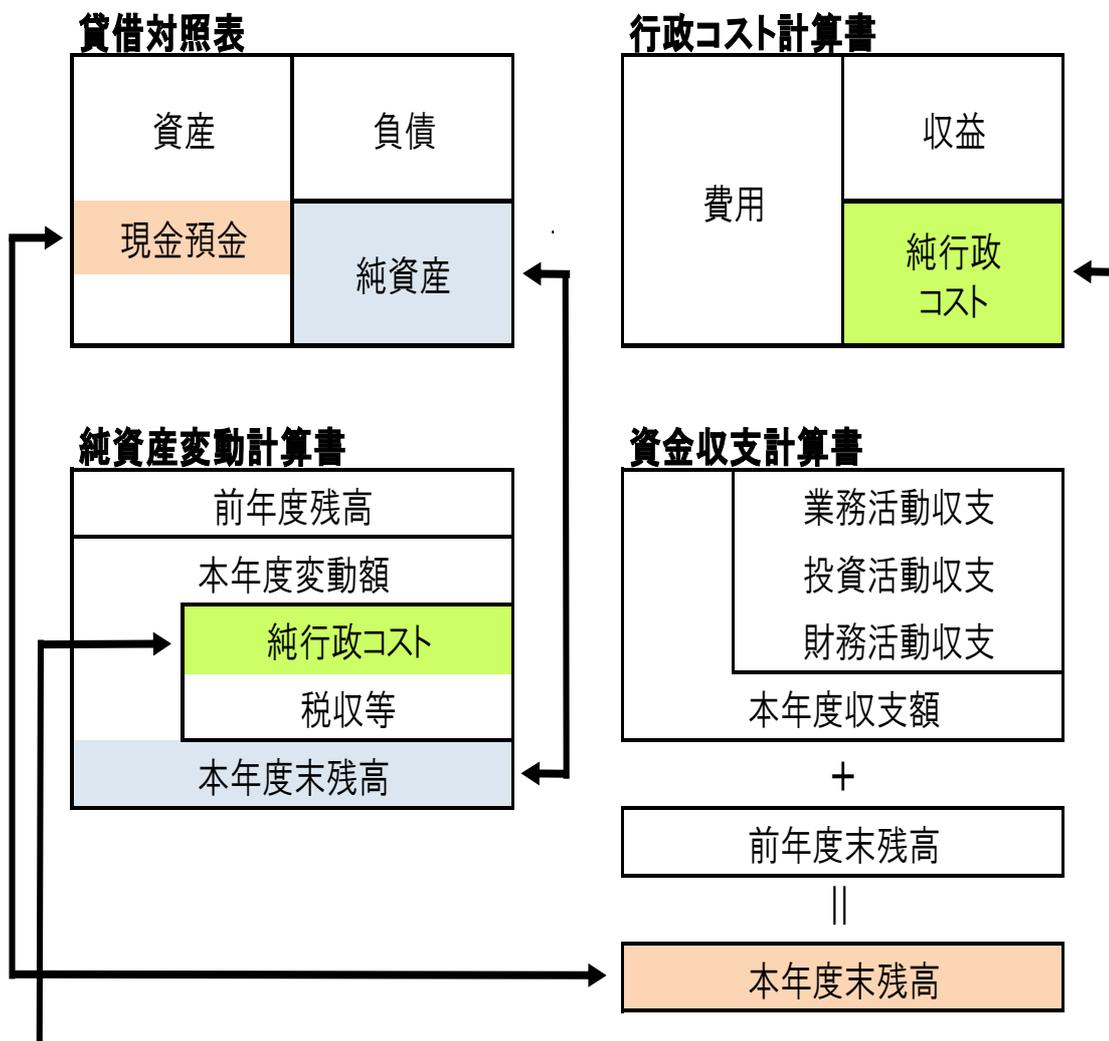
金額は千円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表の内容と4表相互の関係は、次のとおりです。

表の名称	内 容
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したもので、資産合計と負債・純資産合計が必ず一致し、財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	企業会計における損益計算書にあたるもので、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、町の純資産（貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目）がどのような要因で増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一会計期間において、現金などの資金の流れを三つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

財務書類 4 表の関係



※上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

3. 令和元年度芦屋町財務4表（一般会計等要約版）

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,322,965	固定負債	12,928,108
有形固定資産	23,225,090	地方債	12,193,061
事業用資産	20,955,899	退職手当引当金	735,047
インフラ資産	1,883,319	流動負債	1,400,407
物品	385,871	1年内償還予定地方債	1,291,766
無形固定資産	-	未払金	-
投資その他の資産	10,097,876	賞与等引当金	81,136
流動資産	1,707,198	預り金	27,505
現金預金	294,806	負債合計	14,328,515
未収金	18,145	【純資産の部】	
短期貸付金	468,514	固定資産等形成分	34,718,466
基金	926,986	余剰分(不足分)	△ 14,016,817
徴収不能引当金	△ 1,253	純資産合計	20,701,649
資産合計	35,030,164	負債及び純資産合計	35,030,164

資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,777,525
業務収入	6,321,712
臨時支出	7,442
臨時収入	-
業務活動収支	536,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,040,613
投資活動収入	1,664,639
投資活動収支	△ 375,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,113,916
財務活動収入	935,857
財務活動収支	△ 178,059
本年度資金収支額	△ 17,287
前年度末資金残高	284,588
本年度末資金残高	267,301
前年度末歳計外現金残高	27,422
本年度歳計外現金増減額	83
本年度末歳計外現金残高	27,505
本年度末現金預金残高	294,806

行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	6,473,198
業務費用	3,971,678
人件費	1,212,449
物件費等	2,676,225
その他の業務費用	83,004
移転費用	2,501,519
補助金等	1,523,857
社会保障給付	664,511
他会計への繰出金	301,860
その他	11,291
経常収益	1,130,387
使用料及び手数料	217,492
その他	912,895
純経常行政コスト	5,342,811
臨時損失	7,442
災害復旧事業費	-
資産売却却損	7,442
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,350,252

純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,983,194	35,105,725	△ 14,122,531
純行政コスト(△)	△ 5,350,252		△ 5,350,252
財源	5,356,906		5,356,906
税収等	4,062,234		4,062,234
国県等補助金	1,294,672		1,294,672
本年度差額	6,654		6,654
固定資産等の変動(内部変動)		△ 99,060	99,060
有形固定資産等の増加		823,289	△ 823,289
有形固定資産等の減少		△ 627,657	627,657
貸付金・基金等の増加		1,302,614	△ 1,302,614
貸付金・基金等の減少		△ 1,597,305	1,597,305
無償所管換等	△ 288,199	△ 288,199	
本年度純資産変動額	△ 281,546	△ 387,260	105,714
本年度末純資産残高	20,701,649	34,718,466	△ 14,016,817

4. 財務書類 4 表の分析

令和元年 8 月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」にある財務書類活用の手引きの中では、分析の視点として 5 項目の指標が示されています。

ここでは、この 5 項目の指標を算出し、分析を行うこととします。

（1）資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計においても各種財政指標がありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を整備することによって初めて得られるものです。

貸借対照表では、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧で示しており、これを住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）、有形固定資産の行政目的別割合といった指標を用いて分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		令和元年度	平成 30 年度
資産形成度 将来世代に残る資産は どのくらいあるか	住民一人当たり資産額	2,579 千円	2,561 千円
	歳入額対資産比率	3.80 年	4.04 年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.44%	65.06%
	有形固定資産の行政目的別割合	図 1 参照	

①住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和元年度	平成 30 年度
①資産合計	35,030,164	35,438,768
②住民基本台帳人口(3.31 人口)	13,582	13,838
③住民一人当たり資産額(①/②)	2,579	2,561

令和元年度末における住民一人当たりの資産額は、257万9千円となっています。

②歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

(単位：千円・年)

区分	令和元年度	平成 30 年度
①資産合計	35,030,164	35,438,768
②歳入総額	9,206,796	8,761,395
③歳入額対資産比率(①/②)	3.80	4.04

※②歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高（前年度末資金残高）の合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産})$$

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成 30 年度
①有形固定資産	43,603,611	43,780,968
②非償却資産	11,980,362	12,319,317
③減価償却累計額	20,378,522	20,467,821
④資産老朽化率(③/(①-②))	64.44%	65.06%

有形固定資産のうち、土地・建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示します。

本町における令和元年度末の資産老朽化比率は、64.44%となっています。

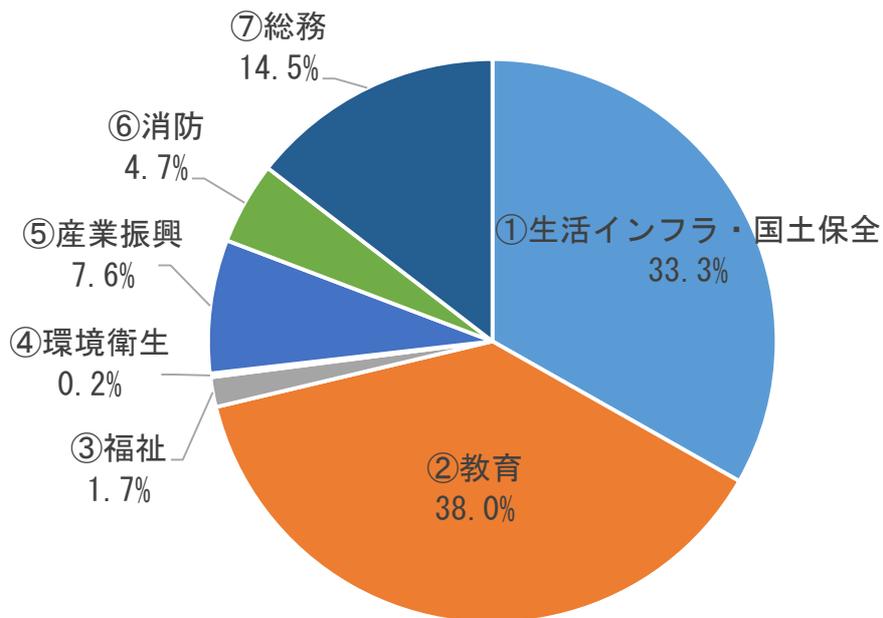
④有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、行政分野ごとにこれまでどのような社会資本形成を行ってきたかを把握することができます。本町では、①生活インフラ・国土保全と②教育で約7割を占めていることが分かります。

(単位：百万円・%)

項目	令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	7,726	33.3%	7,838	33.6%
②教育	8,821	38.0%	8,671	37.2%
③福祉	395	1.7%	612	2.6%
④環境衛生	50	0.2%	51	0.2%
⑤産業振興	1,778	7.6%	1,729	7.4%
⑥消防	1,091	4.7%	1,150	4.9%
⑦総務	3,364	14.5%	3,262	14.1%
有形固定資産合計	23,225	100.0%	23,313	100%

図1 行政目的別有形固定資産の割合



(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の借入については、原則として将来にわたって受益のおよぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。

指標		令和元年度	平成30年度
世代間公平性 将来世代と現世代との 負担の分担は適切か	純資産比率	59.10%	59.21%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	58.06%	58.59%

※芦屋町の場合、地方債の償還金に対して過疎債等の地方交付税措置が講じられているものが多くあるため、実際の将来世代の負担は大幅に削減されます。

①純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度
①純資産総額	20,701,649	20,983,194
②資産総額	35,030,164	35,438,768
③純資産比率(①/②)	59.10%	59.21%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見るための指標です。今までの世代によって負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなります。

令和元年度末における純資産比率は59.10%となっており、現在の資産のうち約6割が今までの世代の負担により形成されていることがわかります。

②社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高 / (有形固定資産+無形固定資産)

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度
①地方債残高	13,484,827	13,662,886
②有形固定資産	23,225,090	23,313,147
③無形固定資産	-	4,511
④将来世代負担比率(①/(②+③))	58.06%	58.59%

社会資本形成の結果を表す社会資本等のうち、将来世代が負担する割合を見るための指標です。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないことを示しています。

(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるか（どれくらい負債があるか））

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どれくらい負債があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。

指標		令和元年度	平成 30 年度
持続可能性 財政に持続可能性があるか (どのくらい負債があるか)	住民一人当たり負債額	1,055 千円	1,045 千円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	226,635 千円	△ 796,918 千円

※芦屋町の場合、地方債の償還金に対して過疎債等の地方交付税措置が講じられているものが多くあるため、実際の住民一人当たりの負債額は大幅に削減されます。

①住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和元年度	平成 30 年度
①負債合計	14,328,515	14,455,573
②住民基本台帳人口(3.31 現在)	13,582	13,838
③住民一人当たり負債額(①/②)	1,055	1,045

令和元年度末における住民一人当たりの負債額は、105万5千円となっています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}$$

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成 30 年度
①業務活動収支	536,746	134,231
②投資活動収支	△ 375,974	△ 1,012,627
③支払利息支出	42,973	49,964
④基金積立金支出	1,166,611	417,619
⑤基金取崩収入	1,143,721	386,105
⑥基礎的財政収支(①+②+③+④-⑤)	226,635	△ 796,918

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、ゼロあるいはプラスであれば、地方債に頼らずに行政サービスを実施していることとなります。令和元年度は、2億2,664万円となっています。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。行政サービスの効率性については、地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない」とされており、財政の持続可能性と並んで重要な視点となります。

行政コスト計算書においては、性質別コストによる指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		令和元年度	平成 30 年度
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	394 千円	363 千円

①住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和元年度	平成 30 年度
①純行政コスト	5,350,252	5,019,289
②住民基本台帳人口(3.31 現在)	13,582	13,838
③住民一人当たり行政コスト(①/②)	394	363

この指標では、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

令和元年度における住民一人当たりの行政コストは、39万4千円です。今後も、一層の歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

(5) 自律性（歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか）

自律性は、「歳入はどのくらい使用料等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうか）」を表しています。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		令和元年度	平成 30 年度
自律性 歳入はどのくらい使用料等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうか)	受益者負担の割合	17.46%	19.00%

①受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成 30 年度
①経常収益	1,130,387	1,177,108
②経常費用	6,473,198	6,195,009
③受益者負担の割合(①/②)	17.46%	19.00%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常費用に対する経常収益の比率を算定することにより受益者負担の割合を把握することができます。令和元年度における受益者負担の割合は17.46%となっています。

これは、諸収入（モーターボート競走事業収入）の6億円が経常収益に計上していることが大きな要因となっています。

5. 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,322,965,481	固定負債	12,928,107,665
有形固定資産	23,225,089,536	地方債	12,193,060,665
事業用資産	20,955,899,378	長期未払金	-
土地	11,938,847,090	退職手当引当金	735,047,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,306,806,349	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,820,452,165	流動負債	1,400,406,868
工作物	852,253,595	1年内償還予定地方債	1,291,766,126
工作物減価償却累計額	△ 348,350,391	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,135,742
航空機	-	預り金	27,505,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,328,514,533
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,794,900	固定資産等形成分	34,718,465,511
インフラ資産	1,883,318,787	余剰分(不足分)	△ 14,016,816,536
土地	-		
建物	162,272,640		
建物減価償却累計額	△ 107,596,804		
工作物	5,489,504,092		
工作物減価償却累計額	△ 3,675,581,341		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,720,200		
物品	812,412,542		
物品減価償却累計額	△ 426,541,171		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	10,097,875,945		
投資及び出資金	2,515,381,100		
有価証券	-		
出資金	10,277,100		
その他	2,505,104,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85,289,523		
長期貸付金	4,232,998,154		
基金	3,269,183,029		
減債基金	-		
その他	3,269,183,029		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,975,861		
流動資産	1,707,198,027		
現金預金	294,805,932		
未収金	18,144,997		
短期貸付金	468,514,173		
基金	926,985,857		
財政調整基金	831,347,427		
減債基金	95,638,430		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,252,932		
資産合計	35,030,163,508	純資産合計	20,701,648,975
		負債及び純資産合計	35,030,163,508

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,473,197,602
業務費用	3,971,678,467
人件費	1,212,449,393
職員給与費	1,001,390,277
賞与等引当金繰入額	81,135,742
退職手当引当金繰入額	66,082,710
その他	63,840,664
物件費等	2,676,224,947
物件費	1,915,440,103
維持補修費	133,127,792
減価償却費	627,657,052
その他	-
その他の業務費用	83,004,127
支払利息	42,973,212
徴収不能引当金繰入額	6,228,793
その他	33,802,122
移転費用	2,501,519,135
補助金等	1,523,856,615
社会保障給付	664,511,278
他会計への繰出金	301,859,762
その他	11,291,480
経常収益	1,130,386,733
使用料及び手数料	217,491,664
その他	912,895,069
純経常行政コスト	5,342,810,869
臨時損失	7,441,518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,441,518
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,350,252,387

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,983,194,485	35,105,725,037	△ 14,122,530,552
純行政コスト(△)	△ 5,350,252,387		△ 5,350,252,387
財源	5,356,906,091		5,356,906,091
税金等	4,062,233,963		4,062,233,963
国県等補助金	1,294,672,128		1,294,672,128
本年度差額	6,653,704		6,653,704
固定資産等の変動(内部変動)		△ 99,060,312	99,060,312
有形固定資産等の増加		823,288,675	△ 823,288,675
有形固定資産等の減少		△ 627,657,053	627,657,053
貸付金・基金等の増加		1,302,613,507	△ 1,302,613,507
貸付金・基金等の減少		△ 1,597,305,441	1,597,305,441
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 288,199,214	△ 288,199,214	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 281,545,510	△ 387,259,526	105,714,016
本年度末純資産残高	20,701,648,975	34,718,465,511	△ 14,016,816,536

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,777,524,647
業務費用支出	3,276,005,512
人件費支出	1,161,521,599
物件費等支出	2,048,567,895
支払利息支出	42,973,212
その他の支出	22,942,806
移転費用支出	2,501,519,135
補助金等支出	1,523,856,615
社会保障給付支出	664,511,278
他会計への繰出支出	301,859,762
その他の支出	11,291,480
業務収入	6,321,711,926
税収等収入	4,064,254,967
国県等補助金収入	1,128,697,128
使用料及び手数料収入	215,208,084
その他の収入	913,551,747
臨時支出	7,441,517
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,441,517
臨時収入	-
業務活動収支	536,745,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,040,612,659
公共施設等整備費支出	823,288,675
基金積立金支出	1,166,610,984
投資及び出資金支出	13,000
貸付金支出	50,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,664,639,059
国県等補助金収入	165,975,000
基金取崩収入	1,143,721,454
貸付金元金回収収入	354,885,605
資産売却収入	-
その他の収入	57,000
投資活動収支	△ 375,973,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,113,916,063
地方債償還支出	1,113,916,063
その他の支出	-
財務活動収入	935,857,000
地方債発行収入	935,857,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 178,059,063
本年度資金収支額	△ 17,286,901
前年度末資金残高	284,587,833
本年度末資金残高	267,300,932
前年度末歳計外現金残高	27,422,000
本年度歳計外現金増減額	83,000
本年度末歳計外現金残高	27,505,000
本年度末現金預金残高	294,805,932